（様式第３号）

企業・団体名 （ 白根測量設計　株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																	
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している		○		基本（必須）	○		雇用管理の改善等に関する相談窓口を設置					●			●		●						●	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備し、ハラスメントがないことを確認している		○		基本（必須）	○		幹部会議等を通じて啓発、聞き取り確認等を行う 相談窓口の設置					●			●								●	
3		【ワーク・ライフ・バランス】 ・過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワーク・ライフ・バランスを推進している		○		基本（必須）	○		フレックスタイム制の導入					●			●									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認するとともに、日本語教育の充実や地域住民との交流促進など、受入環境整備に取り組んでいる		○		基本（必須）		○	外国人労働者の雇用無し				●				●		●							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		全社会議、部門会議、現場危険予知活動、各種研修への参加			●					●									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		幹部会議における啓発、部門長面談による予防、相談窓口の設置			●													
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		幹部会議等による人事の適正配置					●			●		●							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している		○		基本（必須）	○		各種研修の諸費用を会社負担とする				●	●			●	●								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している		○		基本（必須）	○		定められた給与規程、就業規則等に則った適正な雇用条件の設定					●			●		●							
10		【就業制度の改善】 ・子育てなど一人ひとりのライフスタイルに合わせた就業制度の導入、ワークライフバランスの実現に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		フレックスタイム制の導入	●		●		●			●		●							●
11		【男性育休の取得推進】 ・男性の育児休業が取得しやすい職場環境づくりに努め、子育てと仕事の両立に積極的に取り組めるよう、有給休暇制度等を設けている		○		基本（必須）	○		育児介護休業規程の制定			●		●			●		●							
12		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）	○		健康診断、人間ドックの費用を会社負担とする			●					●									
13		【生活困窮者の雇用・生活支援】 ・ひとり親、就職氷河期の非正規雇用者、失職者など生活困窮者の採用、生活環境改善の支援、職能・人材育成に積極的に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）				●	●	●		●			●		●	●						●
14	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		認定専門業者との適正な委託契約締結と適切な分別											●	●		●			
15		【エネルギーの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	○			基本（必須）	○		毎月の使用料確認とデータ収集							●						●				
16		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、CO2の削減など排出の抑制に取り組んでいる	○			基本（必須）	○		順次、社有車の低燃費化を進める							●					●	●				
17		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	○			基本（必須）		○	有害化学物質の取扱なし			●			●					●	●					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に〇をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	○			基本（必須）	○		生分解性プラスチックを使用した調査用資材の使用						●								●	●		
19		【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	○			基本（必須）	○		ペーパーレス化、ジュレッダくず、古紙類の専門業者による分別回収												●		●			
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・自家消費型再生可能エネルギーの利用に取り組むとともに、省エネの促進に取り組んでいる	○		○	基本（必須）	○		省エネ型のエアコン、低燃費車への買換、全執務室のLED照明への移行							●						●				
21		【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	○			チャレンジ（任意）									●											
22		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	○			チャレンジ（任意）						●			●	●					●	●	●	●		
23		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	○			チャレンジ（任意）															●					
24		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の保全と持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	○		○	チャレンジ（任意）										●		●			●	●	●	●		
25	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		○		基本（必須）	○		研修への参加、社内会議での周知徹底																●	
26		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知し、徹底している		○		基本（必須）	○		研修への参加、社内会議での周知徹底																●	
27		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる		○		基本（必須）	○		研修への参加、社内会議での周知徹底								●	●								
28		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している		○		基本（必須）	○		個人情報取扱規程の制定、研修への参加、情報セキュリティ装置の設置																●	
29		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って**いないこと**を確認している		○	○	チャレンジ（任意）																			●	
30		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	○	○		チャレンジ（任意）								●			●		●		●	●	●	●	●	●
31		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/		○		チャレンジ（任意）	○		2023年3月5日登録済			●					●	●	●							●

項目番号		チェック項目	環境・社会・経済分野の区分			取組レベル	取組事項に○をつけてください	【非該当】の場合選択入力	具体的な取組	主なSDGs（17ゴール）関連項目																	
			環境	社会	経済					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		使用機器の適切な管理、検定取得、現場安全装備の整備確認			●									●					
33	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している			○	基本（必須）	○		各種研修への参加、情報収集、先進装置への投資、業務評定からのフィードバック									●								
34	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	○		○	チャレンジ（任意）									●						●	●	●	●		
35	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）	○		生産性向上に資する、先進設備への投資	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
36	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している		○	○	基本（必須）	○		調査、測量対象地域、対象者への丁寧な説明				●					●		●	●		●	●		●
37	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、地域活動への参加など持続的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		○	○	チャレンジ（任意）	○		赤い羽根共同募金、社会福祉協議会賛助会費、職場周辺美化運動、緑化活動等の実施				●							●			●	●		●
38	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している		○	○	チャレンジ（任意）											●	●		●	●	●				
39	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している		○		基本（必須）	○		経営計画書の全社共有、全社会議での確認								●	●								●
40	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している		○		基本（必須）	○		研修への参加、顧問社労士、税理士等との定期面談、全社会議での確認																●	
41	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している		○		基本（必須）	○		社会貢献活動、安全運転管理者、法令遵守、労働環境衛生責任者を設置し、全社会議などで共有																●	
42	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）		○		基本（必須）	○		主に発注者との意見交換会などを通じ、発注者、事業対象者等との意思疎通を図り、改善に取り組んでいる																●	●
43	組織体制	【DXの推進】 ・デジタル技術を積極的に活用し、職員等の業務効率化や生産性向上に積極的に取り組んでいる		○	○	基本（必須）	○		測定器械、ソフトウェアメーカーなどの先進技術の展覧会勉強会などに参加し、積極的に採用している			●					●	●								
44	組織体制	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、職場安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している		○		チャレンジ（任意）	○		社会貢献活動、安全運転管理者、法令遵守、労働環境衛生責任者を設置し、全社会議などで共有																●	
45	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる		○		チャレンジ（任意）																			●	
46	組織体制	【事業継続】 ・過去の地震や水害などを教訓として事故や災害、さらにサイバー攻撃などの発生における事業継続計画を立案している		○		チャレンジ（任意）												●		●		●			●	
47	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		○		チャレンジ（任意）											●	●								●

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組の「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、【予定】と補記してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、「チェック項目」に関する具体的な取組を記載してください。